

授業科目名	総合演習 I (民事法)	期別	後期	授業形態	演習
担当者名	石松 勉・木村 元昭・ 井上 能孝	単位数	2	開講年次	3

授業科目の概要

本演習は、民事事件を具体的に解決するにあたって、民法、商法、民事訴訟法等の様々な民事法領域の問題が複雑かつ有機的に関わってくることから、民事実体法と民事手続法に関わる複合的な論点が含まれる裁判例や事例問題を素材として、事実関係の把握・分析力、争点や問題点の探求力、批判的・創造的な法解釈適用能力、さらに関連する裁判例および学説の調査・検索など事案の解決に必要なそのほかの能力の習熟度を総合的に計るために開講される、民事法の総仕上げと位置づけられるゼミである。本演習では、課題レポートや答案の作成、指導を通して本演習の最終試験、本番である司法試験に向けた応用的な論述能力の向上も図る。

到達目標

- (1) 課題とする裁判例や事例問題における当事者の主張事実を整理できる。
- (2) 課題とする裁判例や事例問題における当事者の主張事実や法的理論構成の対応関係を正確に把握・展開できる。
- (3) 課題とする裁判例や事例問題における事実認定とその法的判断を把握・展開できる。
- (4) 課題とする裁判例や事例問題における争点を理解し、整理できる。
- (5) 課題とする裁判例における判決理由の中に示された理論構成について正確に理解でき、的確に事例問題にも応用できる。
- (6) 関連する裁判例や学説等を調査し、検索することができる。
- (7) 判例および学説における課題とする裁判例の位置づけ、および、意義を理解・説明できる。
- (8) 課題とする裁判例や事例問題における争点について自己の考え方を整理し、議論を展開できる。
- (9) 課題レポート・答案の作成、指導を通して的確な論述能力が発揮できるようになること。

成績評価基準および方法

本演習の成績評価は、上記到達目標を基準に、演習における議論・質疑応答への参加状況および発言内容のほか、レジュメや答案・答案構成の出来、および、最終試験をもって総合的に行う。その割合は平常点50%（レジュメ等を含む演習における発表や質疑応答等を含む議論への参加状況25%およびレポートや最終試験以外のテスト25%）、最終試験50%とする。その際、民事法の総仕上げの演習という性質から、基礎的、基本的な知識の定着はもちろんのこと、事実を正確に把握し法的問題を抽出した上で、それを法的に分析して問題解決のための的確な理論構成を論理的かつ説得的に表現・議論・説明することができる能力が身に付いているかどうか等をみる。

テキストおよび参考文献

本演習で課題とする裁判例や事例問題については、以下の授業計画のとおりであるが、開講にあたってさらに詳細な指示を行う。必要な参考裁判例および関連文献については、演習の進行にしたがって適宜指示または配付するので、各自で事前に準備して演習に臨むように。

履修上の留意点、準備学習等（事前・事後学習）

民法については、受講者は全員、事前に示された事例問題をネタ判例やその判例解説・判例評釈等を見ることなく制限時間内に答案を作成し、答案作成終了後は、ネタ判例やその解説・評釈類を熟読した上、演習に臨むこと。また、演習終了後は、答案作成の際には気づかなかった問題点や演習での議論・質疑応答のなかで浮き彫りとなった疑問点について再び判例評釈類や関連参考文献を基に復習を図り、掘り下げた検討を行うことにより、深く理解できるようにしておくこと。民事訴訟法については、事前に判例を精査検討し、発表できるようにしておくこと。また、事後は授業で生じた疑問点を解消しておくこと。商法については、事前に演習問題を渡すので、受講前に答案を作成すること。また、記載した判例に関して、報告担当者を決めるので、担当者は5分程度で概要を報告すること。なお、予習は3時間程度、復習は2時間程度を目安とする。

授業計画および内容等

第1回	民事事例問題の検討(1) (石松)	分譲マンションの販売の際におけるペット類の飼育に関する説明義務 (大分地判平成17年5月30日判例タイムズ1233号267頁をベースに作成した事例問題)
第2回	民事事例問題の検討(2) (石松)	代理受領契約を承諾した第三債務者の反対債権による相殺と不法行為の成否 (東京高判平成2年2月19日金融法務事情1257号35頁をベースに作成した事例問題)
第3回	民事事例問題の検討(3) (石松)	期間の定めのない建物賃貸借契約の更新と保証人の責任 (最判平成9年11月13日判例時報1633号81頁をベースに作成した事例問題)

第4回	民事事例問題の検討(4) (石松)	土地の高騰と予約完結権行使の可否 (東京地判平成1年12月12日判例タイムズ731号196頁をベースに作成した事例問題)
第5回	民事事例問題の検討(5) (石松)	売買契約の売主が買主に対して負う信義則上の付随義務 (浦和地判平成5年12月27日判例時報1506号128頁をベースに作成した事例問題)
第6回	民事訴訟法判例の検討(1) (木村元昭)	外国国家が発行した円建て債券に係る償還等請求訴訟につき、当該債券の管理会社における任意的訴訟担当の要件と原告適格 最高裁平成28年6月2日第一小法廷判決(判例タイムズ1428号35頁)
第7回	民事訴訟法判例の検討(2) (木村元昭)	積明権の行使を怠った違法があるとされた事例 最高裁平成22年10月14日第一小法廷判決(判例タイムズ1337号105頁) 最高裁平成17年7月14日第一小法廷判決(判例タイムズ1191号235頁)
第8回	民事訴訟法判例の検討(3) (木村元昭)	面会交流を許さなければならないと命ずる審判と間接強制 最高裁平成25年3月28日第一小法廷決定(判例タイムズ1391号122頁) 最高裁平成25年3月28日第一小法廷決定(判例タイムズ1391号126頁)
第9回	民事訴訟法判例の検討(4) (木村元昭)	共同相続人のうち自己の相続分の全部を譲渡した者と遺産確認の訴えの当事者適格 最高裁平成26年2月14日第二小法廷判決(判例タイムズ1410号75頁)
第10回	民事訴訟法判例の検討(5) (木村元昭)	不利益変更禁止の原則について 最高裁平成27年11月30日第一小法廷判決(判例タイムズ1421号101頁)
第11回	取締役の責任 (井上)	株主総会決議取消し・株主総会決議不存在確認に関する事例問題 ・書面による議決権と委任状勧誘 (東京地判平成19年12月6日判例タイムズ1258号69頁) ・取締役選任決議の不存在とその後の取締役選任決議の効力 (最判平成2年4月17日判例時報1354号151頁)
第12回	監査役・監査委員の責任 (井上)	役員等の会社・第三者に対する責任、代表取締役の権限濫用等に関する事例問題 ・取締役の責任と法令違反 (最判平成12年7月7日判例時報1729号28頁) ・取締役会決議を経ない取引の効力 (最判昭和40年9月22日判例時報421号31頁)
第13回	新株発行・組織再編の無効の訴え (井上)	新株発行等の差止め・無効・不存在確認に関する事例問題 ・違法な新株予約権の行使による株式の発行 (最判平成24年4月24日判例時報2160号121頁) ・新株発行等の不存在確認の訴えが認められる場合 (東京高判平成15年1月30日判例時報1824号127頁)
第14回	特殊な定款規定の効力 (井上)	組織再編の差止め・無効、株式買取請求に関する事例問題 ・取締役会設置会社の代表取締役を株主総会で選定しうる旨の定款規定の効力 (最判平成29年2月21日金融・商事判例1514号8頁) ・株式交換の無効事由と事前備置書面等の不備置 (神戸地尼崎支判平成27年2月6日金判1468号58頁)
第15回	株主総会決議の効力 (井上)	取締役の競業避止義務・経営判断原則・内部統制システム構築義務、違法配当に関する事例問題 ・取締役の注意義務と経営判断 (最判平成22年7月15日判例時報2091号90頁) ・内部統制システム (最判平成21年7月9日判例時報2055号147頁)
関連 URL		
備考欄		